



2020年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月5日

上場会社名 BEENOS株式会社

上場取引所 東

コード番号 3328 URL <https://www.beenos.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCEO (氏名) 直井 聖太

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 松田 久典

TEL 03-5739-3350

四半期報告書提出予定日 未定

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第1四半期の連結業績(2019年10月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第1四半期	8,129	53.1	2,366		2,367		1,421	
2019年9月期第1四半期	5,309	1.1	314		288		200	

(注) 包括利益 2020年9月期第1四半期 1,468百万円 (%) 2019年9月期第1四半期 424百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第1四半期	119.13	
2019年9月期第1四半期	16.46	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期第1四半期	19,769	11,426	49.5	819.84
2019年9月期	18,811	10,171	45.3	713.16

(参考) 自己資本 2020年9月期第1四半期 9,785百万円 2019年9月期 8,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期		0.00		18.00	18.00
2020年9月期					
2020年9月期(予想)		0.00		18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	2.9	3,000	75.7	3,000	75.1	1,800	67.1	150.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期1Q	12,332,600 株	2019年9月期	12,332,600 株
期末自己株式数	2020年9月期1Q	396,747 株	2019年9月期	396,747 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年9月期1Q	11,935,853 株	2019年9月期1Q	12,185,672 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、テクノロジーとインターネットをベースにグローバル領域において新しい市場を創造するために、コアバリューであるEコマース事業の「ノウハウ・データ」とインキュベーション事業の「グローバル投資ネットワーク」を掛け合わせ、日本と世界を繋ぐプラットフォームを生み出し続ける「グローバルプラットフォーム」を目指しております。

今期は当社グループ全体で既存事業の進化と新規事業の創造に積極的に取り組んでおり、従来の「クロスボーダー」「バリューサイクル」「リテール・ライセンス（エンターテイメント）」に、新たに「インバウンド」を加えた4つの事業ドメインにおいて「日本の商品・二次流通の海外展開」「エンターテイメント領域の課題解決の一元的支持」「データとAIを活用したトラベル（インバウンド）プラットフォームの構築」の実現を目指しております。Eコマース事業セグメントにおいては、クロスボーダー部門の前年同期からの大幅増益及び、バリューサイクル部門の戦略見直しによるコスト削減によって、前年同期の126,396千円の営業損失から、216,795千円の営業利益となりました。また、インキュベーション事業セグメントにおいては2020年3月末までに2019年3月末時点の営業投資有価証券含み益の20%（約43億円）の投資回収を行いポートフォリオの入れ替えを図るという方針のもとに、当社および当社の連結子会社が保有する営業投資有価証券の一部を売却し、前連結会計年度の下半期に約20億円、当第1四半期連結累計期間に約27億円の営業投資有価証券の売却益を計上しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,129,205千円（前年同期比53.1%増）、営業利益は2,366,612千円（前年同期は営業損失314,181千円）、経常利益は2,367,991千円（前年同期は経常損失288,634千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,421,954千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失200,621千円）となりました。

なお、当社が経営指標として重視している流通総額（国内外における商品流通額）につきましては、当第1四半期連結累計期間で111億円（今期の計画は510億円）となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

①Eコマース事業

1-1 クロスボーダー部門

「海外転送・代理購入事業（FROM JAPAN）」におきましては、株式会社メルカリと業務提携し、代理購入サービス「Buyee」が翻訳・海外発送・お問い合わせ対応などをサポートすることで、「メルカリ」に出品された商品が世界100以上の国・地域のお客さまに販売可能となりました。さらに、戦略的重点エリアのひとつである台湾におけるコンビニ受け取り利用時の手数料の見直しを行い、圧倒的安さを追求することでお客さまの満足度向上に努めました。また、代理購入手数料の無料キャンペーンなどの販売促進施策を効率的に実施した結果、当第1四半期連結累計期間の流通総額、売上高、営業利益は好調に推移しました。

「グローバルショッピング事業（TO JAPAN）」におきましては、継続的なSEO施策やお客さまに合わせたマーケティングの実施により売上高の向上を図るとともに、自動化の推進や物流の見直しによる利益体質の強化を積極的に行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,231,162千円（前年同期比5.8%増）、営業利益は282,770千円（前年同期比201.0%増）となりました。

1-2 バリューサイクル部門

「ネット買取販売事業」におきましては、買取面では広告手法の見直しを行い、これまで投下費用の比率が高かったマス広告からターゲティング広告へシフトし、広告宣伝費の費用対効果の改善を図った結果、買取金額、売上高は前年同期比では減少したものの、営業損失は大幅に改善しました。また、当社はネット買取販売事業ブランドを運営する株式会社デファクトスタンダードを、2020年1月14日をもって簡易株式交換により完全子会社化し、当社グループ全体の経営資源の徹底活用、長期的な視点による事業戦略の策定、迅速な意思決定の実現により、同社の再成長による企業価値の増加を図っております。（詳細は2019年11月21日当社発表の「BEENOS株式会社による株式会社デファクトスタンダードの簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」をご覧ください。）

「酒類の買取販売事業」におきましては、買取価格を業界最高値とする基本方針を継続したことで、買取申し込み件数が増加しております。また、一般的にはオークションサイトでしか流通されないような高級酒・希少酒を、「今すぐほしい」「競りは手間に感じる」という多くのお客さまの声に応えるため、ワンプライスで販売する酒類ECサイト「moment」をオープンしました。また、当社グループのtenso株式会社が運営する代理購入サービス「Buyee」とシステム連携することで、これらのニーズが高い海外のお客さまにも便利に購入いただけるようになりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,148,677千円（前年同期比6.1%減）、営業損失は27,607千円（前年同期は営業損失229,923千円）となりました。

1-3 リテール・ライセンス部門

「グローバルプロダクト事業」では、2018年7月に販売開始したポケモンコスメシリーズは、WEBやSNSでも広く拡散され、全国のバラエティショップのほか空港などでも販売をしており、訪日観光客にも好評をいただき、シリーズ累計100万個を突破しました。また、フレグランスボディケアブランドSWATi（スワティ）では、ポップアップの展開や、商品取扱店舗の拡充を行いブランド認知の拡大に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は864,504千円（前年同期比10.7%増）、営業損失は38,367千円（前年同期は営業利益9,578千円）となりました。

Eコマース事業全体では、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,244,344千円（前年同期比1.0%減）、営業利益は216,795千円（前年同期は営業損失126,396千円）となりました。

②インキュベーション事業

「投資育成事業」におきましては、新興国のオンラインマーケットプレイス企業やオンライン決済企業への投資と、日本国内のインバウンド消費関連市場のスタートアップ企業への投資を進めており、投資先の事業進捗に合わせて、適時適切なタイミングで投資回収も図っております。当第1四半期連結累計期間においては、リアルタイムのビッグデータから人工知能技術を活用することで、ホテル、レンタカー、駐車場等の業界向けの需要予測やダイナミックプライシング事業の展開や、宿泊事業者に特化した管理ツールの提供、ニュース配信を行っているメトロエンジン株式会社への追加出資を行いました。

「新規事業」におきましては、「エンターテインメント」「インバウンド」の事業ドメインにおいて「エンターテインメント領域の課題解決の一元的サポート」「データとAIを活用したトラベル（インバウンド）プラットフォームの構築」の実現に向けた新規事業の創造に積極的に取り組んでおり、2019年11月には、ライブ会場でのイベントグッズ販売所や飲食店などの商品を並ばなくても手に入れることができるSaaS型モバイルオーダー・決済サービス「narabee(ナラビー)」の提供を開始しました。さらに、台湾最大級の訪日旅行メディアサイト「旅行酒吧（トラベルバー）」の事業を譲受けインバウンド事業に参入するための子会社BEENOS Travel株式会社を設立いたしました。

また、2019年10月には、台湾・東南アジアの最大級ECモール「Shopee」と業務連携し、Shopeeのパートナーとして日本企業のShopee出店をサポートすることで、海外販売を増やし日本企業の可能性を広げる機会を提供するとともに、海外企業との連携も視野に入れ、海外販売における市場の拡大を図っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,913,932千円（前年同期は売上高14,980千円）、営業利益は2,445,973千円（前年同期は営業損失87,125千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(i) 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ958,661千円増加し、19,769,947千円となりました。

内訳といたしましては、流動資産合計が17,365,771千円となり、前連結会計年度末と比べ958,455千円の増加となりました。その主な要因は、増加要因としては、現金及び預金2,153,074千円、未収入金489,159千円、営業投資有価証券107,373千円の増加であり、減少要因としては、受取手形及び売掛金1,920,224千円の減少であります。

また、固定資産合計は、2,404,175千円となり、前連結会計年度末と比べ205千円の増加となりました。その主な要因は、増加要因としては、投資有価証券140,271千円の増加であり、減少要因としては、繰延税金資産106,499千円の減少であります。

(ii) 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は8,343,796千円となり、前連結会計年度末と比べ296,019千円の減少となりました。

内訳といたしましては、流動負債合計が7,772,066千円となり、前連結会計年度末と比べ387,025千円の減少となりました。その主な要因は、増加要因としては、預り金405,297千円、未払法人税等575,177千円の増加であり、減少要因としては、短期借入金900,000千円、未払金450,358千円、支払手形及び買掛金135,603千円の減少であります。

また、固定負債合計は、571,730千円となり、前連結会計年度末と比べ91,006千円の増加となりました。その主な要因は、繰延税金負債90,589千円の増加であります。

(iii) 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は11,426,151千円となり、前連結会計年度末と比べ1,254,680千円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金1,207,109千円の増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年11月7日に決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,175,775	7,328,850
受取手形及び売掛金	2,527,865	607,641
営業投資有価証券	4,176,825	4,284,199
商品	2,689,382	2,784,935
未収入金	862,433	1,351,592
その他	975,034	1,008,553
流動資産合計	16,407,315	17,365,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	603,067	603,236
減価償却累計額	△256,794	△269,383
建物及び構築物(純額)	346,272	333,853
車両運搬具	9,614	9,628
減価償却累計額	△7,753	△8,014
車両運搬具(純額)	1,861	1,613
工具、器具及び備品	192,338	197,882
減価償却累計額	△122,589	△128,391
工具、器具及び備品(純額)	69,748	69,491
有形固定資産合計	417,882	404,957
無形固定資産		
のれん	303,842	283,066
その他	150,753	153,973
無形固定資産合計	454,596	437,040
投資その他の資産		
投資有価証券	887,065	1,027,336
繰延税金資産	215,992	109,492
その他	428,433	425,348
投資その他の資産合計	1,531,491	1,562,177
固定資産合計	2,403,970	2,404,175
資産合計	18,811,286	19,769,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	384,508	248,905
短期借入金	3,550,000	2,650,000
未払金	2,956,824	2,506,466
預り金	714,796	1,120,094
未払法人税等	89,157	664,334
その他	463,805	582,265
流動負債合計	8,159,091	7,772,066
固定負債		
繰延税金負債	287,680	378,270
資産除去債務	193,043	193,459
固定負債合計	480,724	571,730
負債合計	8,639,815	8,343,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,775,840	2,775,840
資本剰余金	2,542,577	2,542,577
利益剰余金	3,966,442	5,173,551
自己株式	△567,835	△567,835
株主資本合計	8,717,025	9,924,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△314,461	△270,244
為替換算調整勘定	109,571	131,608
その他の包括利益累計額合計	△204,890	△138,636
新株予約権	46,677	47,840
非支配株主持分	1,612,657	1,592,812
純資産合計	10,171,470	11,426,151
負債純資産合計	18,811,286	19,769,947

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
売上高	5,309,337	8,129,205
売上原価	2,793,368	3,053,395
売上総利益	2,515,969	5,075,810
販売費及び一般管理費	2,830,150	2,709,197
営業利益又は営業損失(△)	△314,181	2,366,612
営業外収益		
受取利息	28	10
為替差益	3,907	—
持分法による投資利益	19,936	390
助成金収入	2,621	2,706
投資事業組合運用益	—	68,632
その他	8,907	16,359
営業外収益合計	35,401	88,100
営業外費用		
支払利息	3,456	2,512
為替差損	—	3,450
支払手数料	819	80,415
投資事業組合運用損	5,308	—
その他	270	342
営業外費用合計	9,854	86,721
経常利益又は経常損失(△)	△288,634	2,367,991
特別利益		
新株予約権戻入益	—	5,200
特別利益合計	—	5,200
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△288,634	2,373,191
法人税、住民税及び事業税	7,222	773,202
法人税等調整額	△25,515	197,879
法人税等合計	△18,292	971,082
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△270,341	1,402,109
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△69,719	△19,845
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△200,621	1,421,954

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△270,341	1,402,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,773	44,145
為替換算調整勘定	△87,248	21,499
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,059	609
その他の包括利益合計	△154,081	66,253
四半期包括利益	△424,422	1,468,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△354,703	1,488,208
非支配株主に係る四半期包括利益	△69,719	△19,845

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Eコマース事業				インキュ ベーション 事業	合計		
	クロス ボーダー 部門	バリュー サイクル 部門	リテール・ ライセンス 部門	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,160,567	3,353,146	780,643	5,294,357	14,980	5,309,337	—	5,309,337
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,797	—	647	3,445	—	3,445	△3,445	—
計	1,163,365	3,353,146	781,290	5,297,802	14,980	5,312,783	△3,445	5,309,337
セグメント利益 又は損失(△)	93,949	△229,923	9,578	△126,396	△87,125	△213,521	△100,659	△314,181

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△100,659千円には、セグメント間取引の消去△391,529千円、各報告セグメントに配分していない全社収益482,117千円及び全社費用△191,247千円が含まれております。全社収益は、主にグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Eコマース事業				インキュ ベーション 事業	合計		
	クロス ボーダー 部門	バリュー サイクル 部門	リテール・ ライセンス 部門	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,223,387	3,148,677	864,422	5,236,486	2,892,718	8,129,205	—	8,129,205
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,775	—	82	7,857	21,213	29,071	△29,071	—
計	1,231,162	3,148,677	864,504	5,244,344	2,913,932	8,158,276	△29,071	8,129,205
セグメント利益 又は損失(△)	282,770	△27,607	△38,367	216,795	2,445,973	2,662,768	△296,155	2,366,612

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△296,155千円には、セグメント間取引の消去6,158千円、各報告セグメントに配分していない全社収益100,796千円及び全社費用△403,110千円が含まれております。全社収益は、主にグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

(株式交換による完全子会社化)

当社は、2019年11月21日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社である株式会社デファクトスタンダード（以下「デファクト社」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

なお、本株式交換は、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに、デファクト社においては2019年12月19日に開催の定時株主総会において承認を得たことで、2020年1月14日を効力発生日として実施いたしました。

また、本株式交換の効力発生日に先立ち、デファクト社の普通株式は、株式会社東京証券取引所市場第一部において2020年1月9日に上場廃止（最終売買日は2020年1月8日）しております。

当該企業結合の概要は以下のとおりであります。

1 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社デファクトスタンダード

事業の内容 ブランド品・アパレル買取販売事業

(2) 企業結合を行う主な理由

両社の経営資源のより迅速、かつ、円滑な相互活用を可能とする体制を構築し、グループ全体としての投資・事業戦略をスピーディに実施することが可能となることで、デファクト社の企業価値の更なる向上、ひいては当社グループ全体の企業価値の更なる向上が期待できるという認識を共有するに至りました。

また、完全子会社化によりもたらされる企業価値の向上をデファクト社の株主の皆様にも享受いただくためにも、現金を対価として交付する方法ではなく、当社の株式を対価として交付する本株式交換の方法により、デファクト社の少数株主の皆様にも本株式交換後も引き続き当社の株主となっていただくことが最適な選択であるという認識を共有するに至ったことから、2019年11月21日開催の両社の取締役会において、本株式交換を行うことを決議し、同日、両社の間で本株式交換契約を締結いたしました。

(3) 企業結合日

2020年1月14日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得後の議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が本株式交換によりデファクト社の議決権の100%を取得し、デファクト社が完全子会社となることによるものであります。

2 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付する株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

デファクト社の普通株式1株に対して、新たに発行した当社の普通株式0.29株を割当交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及びデファクト社は、上記の交換比率その他、本株式交換の公正性・妥当性を確保するため、当社は大和証券株式会社を、デファクト社は株式会社AGSコンサルティングを、それぞれ両社から独立した第三者算定機関として選定し、また、当社は西村あさひ法律事務所を、デファクト社はシティニューワ法律事務所をそれぞれリーガル・アドバイザーとして選定いたしました。

当社およびデファクト社は、それぞれの第三者算定機関から得た株式交換比率の算定結果及び助言並びにそれぞれのリーガル・アドバイザーからの助言を参考に、両社それぞれの財務状況、業績動向、株価動向、上場親会社による上場子会社の完全子会社化を目的とした他の株式交換事例における株式交換比率に付与されたプレミアムの水準等を勘案し、協議・検討を重ねた結果、本株式交換比率は妥当であると判断いたしました。

(3) 交付した株式数

1,003,395株

3 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施する予定であります。